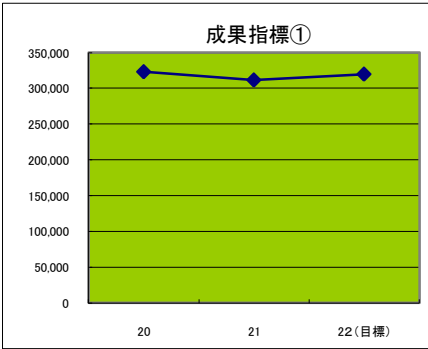
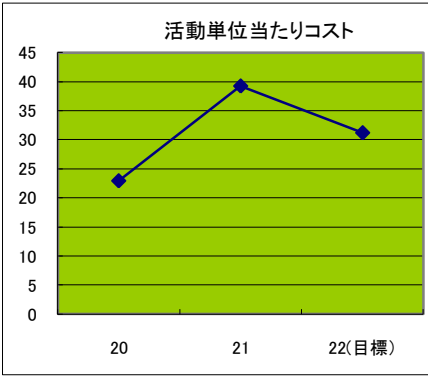


事務事業名	子ども読書活動推進事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	10	教育費
	施策(節)	3	生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向	(3)	図書館活動の充実	目	9	図書館運営費
				事業	8	図書館総合運営
関連する計画等	羽曳野市子ども読書活動推進計画		作成部署	教育委員会生涯学習室図書館課		
事業の対象(誰を・何を)	市民(おおむね18歳までの市民と子どもにかかわる大人)		連絡先	072 - 950 - 5501 内線		
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか) 次代を担う子どもの健全な育成とそのための読書環境の整備を図る。					
事業の内容	平成19年3月に策定した「羽曳野市子ども読書活動推進計画」に基づき、次の活動に重点的に取り組む。 ・子どもが読書に親しむ機会の提供と、そのための環境整備を行う。 ・家庭・地域・学校・図書館の連携と市全体としての取り組みの推進を行う。 ・子どもの読書活動への理解と関心を深めるため、啓発・広報活動を行う。 平成20年12月、子ども読書活動推進会議を立ち上げ、同計画の進捗状況の検証を行い、効果的な推進を目指している。					
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法					
事業開始時期	☐ 昭和 19 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化	子ども読書への関心の高まりがうかがえる。					
市民や議会の要望	子どもが本に親しめるための読書環境の整備					
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		20年度	21年度	22年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円) 70	224	228	
人件費【2】		(千円) 7,350	12,000	9,750	
職員数	正規職員	0.10 人	0.14 人	0.10 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	2.60 人	3.55 人	3.00 人	
	臨時職員	0.20 人	1.35 人	1.00 人	
	超過勤務(参考)	(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円) 7,420	12,224	9,978	
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円) 7,420	12,224	9,978	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 児童書貸出冊数		冊	323,330	311,902	320,000
② 子どもの登録状況		人	7,329	7,204	7,350
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			23 円	39 円	31 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			62 円	103 円	84 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	(式)	冊	児童図書が年間何冊貸出されたか。	目標	310,000	310,000	達成率(%)
					実績	323,330	311,902	100.6%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき推進する必要がある。
	○	○									

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき、平成19年3月「羽曳野市子ども読書活動推進計画」を策定し、子どもたちの読書環境の整備に取り組んでいる。今後も計画の実現に向けて推進していく必要がある。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	図書館資料を有効に活用し、効率的な事業の推進に努めている。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	次代を担う子どもの健全な育成と、そのための読書環境の整備を図る上で有効である
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	事業の推進には、家庭・地域・学校などが一体となった取組みが必要であり、ともに推進していけるよう働きかけている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	児童書の個人貸し出しは減少したものの、団体への貸出しは、増加した。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	少子高齢化の影響を受け、児童書の個人貸し出しの減少がみられるものの、子ども読書の大切さが社会認識として高まり、団体貸出では児童書の貸出しが20%増加した。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 事 本 部 評 価	推進体制の整備を図り、関係機関と連携しながら、事業を推進していく。	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	